

平成 30 年度第 1 回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会
議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 平成 30 年 6 月 28 日（木）10:00～12:05
2. 場所 東大阪市本庁舎 18 階 研修室
3. 出席者
有識者 ジェイコムウエスト東大阪局 大林局長
商工組合中央金庫東大阪支店 加賀支店長
日本政策金融公庫東大阪支店 下山支店長
近畿大学経営学部 高橋教授
東大阪労働団体連絡協議会 田中代表委員
東大阪市教育委員会 堤教育委員
ジュピターテレコム地域コミュニケーション部 長尾担当部長
布施公共職業安定所 村田所長
東大阪大学 吉岡学長代理

事務局 竹本企画室長
見掛経営企画部次長
浦塘総括主幹
樋野主査
オブザーバー 本田モノづくり支援室次長
津田モノづくり支援室職員
久保労働雇用政策室次長

【次第】

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成 29 年度実績及び平成 30 年度取組内容
2. 人口移動状況の報告
3. 転入転出アンケートの実施について
4. その他

【資料】

- ・ 次第
 - 《資料 1-1》 総合戦略の効果的な推進に向けて
 - 《資料 1-2》 東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（全体像）
 - 《資料 1-3》 平成 29 年度に交付金を活用して実施した事業内容
 - 《資料 1-4》 K P I 等設定シート

- 《資料 2-1》 国立社会保障・人口問題研究所発表「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」について
- 《資料 2-2》 平成 29 年における東大阪市の転入・転出の状況【地域別】
- 《資料 2-3》 平成 29 年における近畿地方市町村への転入超過・転出超過の状況
- 《資料 3-1》 本市の人口動態について
- 《資料 3-2》 転出入者向けのアンケートについて
- 《資料 3-3》 転出入者アンケート（案）
- 《資料 3-4》 アンケート調査のスケジュール

【会議要旨】

【事務局より次第 1 の説明】

- 《資料 1-1》に基づき、総合戦略に位置づけている国の交付金対象外事業について、昨年度までの実績や現状、今後の取組みなどを踏まえ、事業の KPI を必要に応じて見直し、実施と評価を確実に進めていく旨、また、今後実施する転入転出アンケート結果より移動理由を把握し、課題解決のため新たな取組みが必要である場合は、事業を総合戦略に追加していく旨を説明。
- 《資料 1-2》に基づき、総合戦略の全体像における事業の位置づけを説明
- 《資料 1-3》に基づき、平成 29 年度に国の交付金を活用して実施した事業内容を説明。
 - 中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み
 - ・モノづくり企業の技術力をアピールする映像媒体や都市フォント、ラインスタンプを製作。
 - ・国内展示会等に出展するモノづくり企業に対し、出展料を支援する助成金を交付。
 - ・就労支援ワンストップ窓口(就活ファクトリー東大阪)を設置し、モノづくり企業をはじめとする市内企業への就職支援(セミナー、合同説明会等)を実施。
 - 大阪版 DMO 推進・連携事業
 - 東大阪市に来訪者を呼び込み経済効果を創出する取組みを実施。
 - ・ラグビー観光の推進(10人制ラグビー視察、東大阪グルメナビでのラーメンスタンプラリーや、東大阪ラグカリーのフードバトルを実施)
 - ・モノづくり観光の推進(モノづくり体験受入、外国人モニタープログラム、端材でのモノづくり体験、ロボットによる観光案内の実施等)
 - ・地域消費に結びつける街歩き観光(インGRESイベント、女性限定布施飲み歩き、石切プレミアム街歩き、民泊セミナーの実施)
 - ・スポーツのまちづくり調査(フラッグシップモデル事業)

- 《資料 1-4》に基づき、総合戦略に位置づけている各事業の平成 29 年度実績及び平成 30 年度の取組内容について説明。

＜有識者より意見＞

- 「産業振興による雇用の提供」について
 - 就活ファクトリーで多彩な事業を展開し雇用者を確保していることは評価するが、産業振興の立場から考えると、事業者のニーズが本当に日本人にあるのかどうか、疑問に思った。
 - ⇒就活ファクトリーの事業は、来年度から国の交付金が受けられなくなるため、事業検証が必要だ。その中で、外国人雇用についても事業者ニーズを踏まえ、検証したい。今年度より東大阪商工会議所と一緒に、外国人研修施設の見学等に取り組んでおり、それらを通じてニーズを把握したい。ハローワーク布施の有効求人倍率は、製造業はかなり高く売り手の状況が続いており、外国人雇用のニーズもあると考えられるが、全てを外国人にすべきなのかということもあるので、その辺りも踏まえて検証したい。
 - ⇒外国人雇用について、人口を増やすという視点で新たな展開が必要かと思うので、その辺りも検証したい。
 - 地元学生に対し、地元企業への就職を促進するには、どのような企業があり、どのような仕事をしているのか知るための取組みが必要だ。インターンシップ制度の活用はこの事業の取組みにはなかったのか。
 - 市の取組みとして、インターンシップの受入企業を一覧表にするなどの工夫が必要ではないか。
 - 単に社会体験、職業体験としてのインターンシップでなく、産業に対する理解を図ることが目的だと思うが、それぞれの組織の取組みを整理して情報発信し、活かしていく必要がある。
 - ⇒行政の縦割りの中で、就活ファクトリーは中小企業を知ってもらいたいという側面で情報発信等に取り組む、インターンシップについては、モノづくり企業については商工会議所が、市が受け入れるインターンシップは企画室が窓口になっている。情報発信については、より効果的に参加者を呼び込めるよう、調整していきたい。
- 《資料 1-4》の「国内展示会等出展支援事業」について、平成 28 年度と平成 29 年度を比較すると商談件数が 3 倍増えているが、何か工夫したのか。
 - ⇒平成 28 年度は国の交付金の交付決定が 9 月にあり、翌年 3 月までの短期間の支援となったが、平成 29 年度は丸 1 年実施したので件数も上がっている。

●「人を呼び込む流れをつくる」について

- 大阪観光局との連携とあったが、具体的に連携のイメージは持っているのか。
大阪観光局の「大阪周遊パス」に入っている施設は、外国の方が安心して訪れる傾向があるということなので、参考にされてはどうか。

⇒大阪観光局はインバウンドを呼び込むコンテンツを作っていこうと考えていて、コンテンツを結び付けていく部分で連携したいという話をいただいている。東大阪市に魅力ある体験型コンテンツをたくさん作って、その情報を大阪に来られた外国人にうまく発信していければと思っている。外国人への対応について、事業所等に外国語が話せる人がいない場合でも、スマホのツールを使ってスムーズな対応できるのか、今年試していきたい。

- 東大阪市内はホテルが少ないと思う。外国人が日本を訪れるきっかけの一つにパワースポットがあると思う。東大阪市内には石切神社や生駒山上遊園地もある。そういったコンテンツも活用しながら、民泊として空き家などを整備していくと、外国人に来ていただいてお金が落ちるということにつながるのではないかと。

⇒6月15日に住宅宿泊事業法が施行され、市内で4件届出されている。また、旅館業法の枠組である簡易宿所でも民泊が実施できるが、最近、相談や許可施設数が延びてきている。現在11施設ほど簡易宿所があるが、8月にも1つオープン予定の施設もある。旅行者のニーズに合わせた民泊が展開され、商店街などで人が流れる動きが出れば、色んな部分が発展してくると思う。

●「子育て・教育」について

- 総合戦略に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」とあるが、6歳の学齢期で人口が流出するという話を聞いており、総合戦略の対象とする年齢層の範囲を少し延ばして取り組んでいただきたい。
- 小・中の義務教育が充実し魅力があれば、お母さん達が就活ファクトリーを活用して東大阪市内で働きたいという動機につながると思うので、その辺りの連携を図ることが人口流出の抑制や人口を呼び込むことにつながるのではないかと。

【事務局より次第2、次第3の説明】

- 《資料2-1》に基づき、人口推計について、平成30年3月発表の国の人口推計と人口ビジョンによる推計を比較すると、現時点では国推計が上回っているものの、2030年には逆転されることから、長期的に見ると人口減少への対策が必要である旨を説明。
- 《資料2-2》に基づき、平成29年における東大阪市の転入・転出に関する地域別の状況を説明。
- 《資料2-3》に基づき、平成29年における近畿地方市町村への転入超過・転出超過の状況を説明。

- 《資料 3-1》に基づき、アンケートを実施する背景として本市の人口動態を説明。
- 《資料 3-2》に基づき、転出入者向けアンケートで明らかにしたいことを説明。
- 《資料 3-3》に基づき、転出入者アンケート（案）を説明。
- 《資料 3-4》に基づき、アンケート調査のスケジュールを説明。

＜有識者より意見＞

- 総合戦略に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という柱を掲げているのなら、資料 2-3 に 5～19 歳の転出入状況も示すべき。転出入の理由として、教育や子育て環境が恐らく関係があるのではと思うので、その状況がわかるようなアンケート内容にすべき。
- 現在総合戦略に位置づいている事業は、本当にその事業が転出を抑制するなどの目的と合致しているのか、疑問に思うものもある。
- 転出入アンケートの項目に「保育サービス、子どもの遊び場などの子育て環境が整っている」という項目があるが、大括りな内容であるため、そこを選んだ人が結局何を必要として移動したのかわかりにくいのではないかと。

⇒今後庁内にもアンケート案を示した中で内容を詰めていくので、子育てなどに対するニーズも拾うような形で調整していきたい。5～19 歳の移動状況は、また整理して送付する。

今後、総合戦略に位置づけている施策が KPI にどのように影響しているのか検証を進めるとともに、転入転出アンケート結果を踏まえ、時代にあった総合戦略に変えていきたいと思っている。素案を示すことができた段階で、ご意見をいただければと思う。

—以上—